

東南アジア・大洋州

地域の連結性向上と格差是正へ、経済基盤整備と人材育成を通じた成長を



ミャンマー：ティラワ経済特別区(SEZ)の開業式。JICAはSEZ運営会社への出資、周辺インフラ整備、関連法制度整備、行政機関運営、環境社会配慮等、多面的にSEZを支援

重点課題と取り組み

地域の課題

- ▶ 東南アジアでは2015年12月にASEAN経済共同体が発足し、大きな節目を迎えた一方、依然として膨大なインフラ整備の必要があります。また、社会の成熟に伴う新たな開発課題も出ています。
- ▶ 大洋州地域では気候変動や環境問題への脆弱性が課題です。

2016年度の取り組み

- ▶ ASEANの掲げる物理的・制度的・人的連結性の強化への支援として、東西経済回廊・南部経済回廊の整備といったハードインフラ整備から、通関システムの電子化といった制度整備の協力まで幅広く取り組みました。
- ▶ 防災や気候変動対策といった国境を越えた課題への対応も実施しました。

今後の協力

- ▶ 持続可能な開発目標(SDGs)達成に向け、質の高いインフラ投資、女性支援、留学等による人材育成等を通じた「質の高い成長」を目指します。
- ▶ 日本政府が表明したASEANにおける質の高いインフラパートナーシップや産業人材育成協力イニシアティブ、第8回太平洋・島サミットに向けた事業形成に力を入れます。

東南アジア

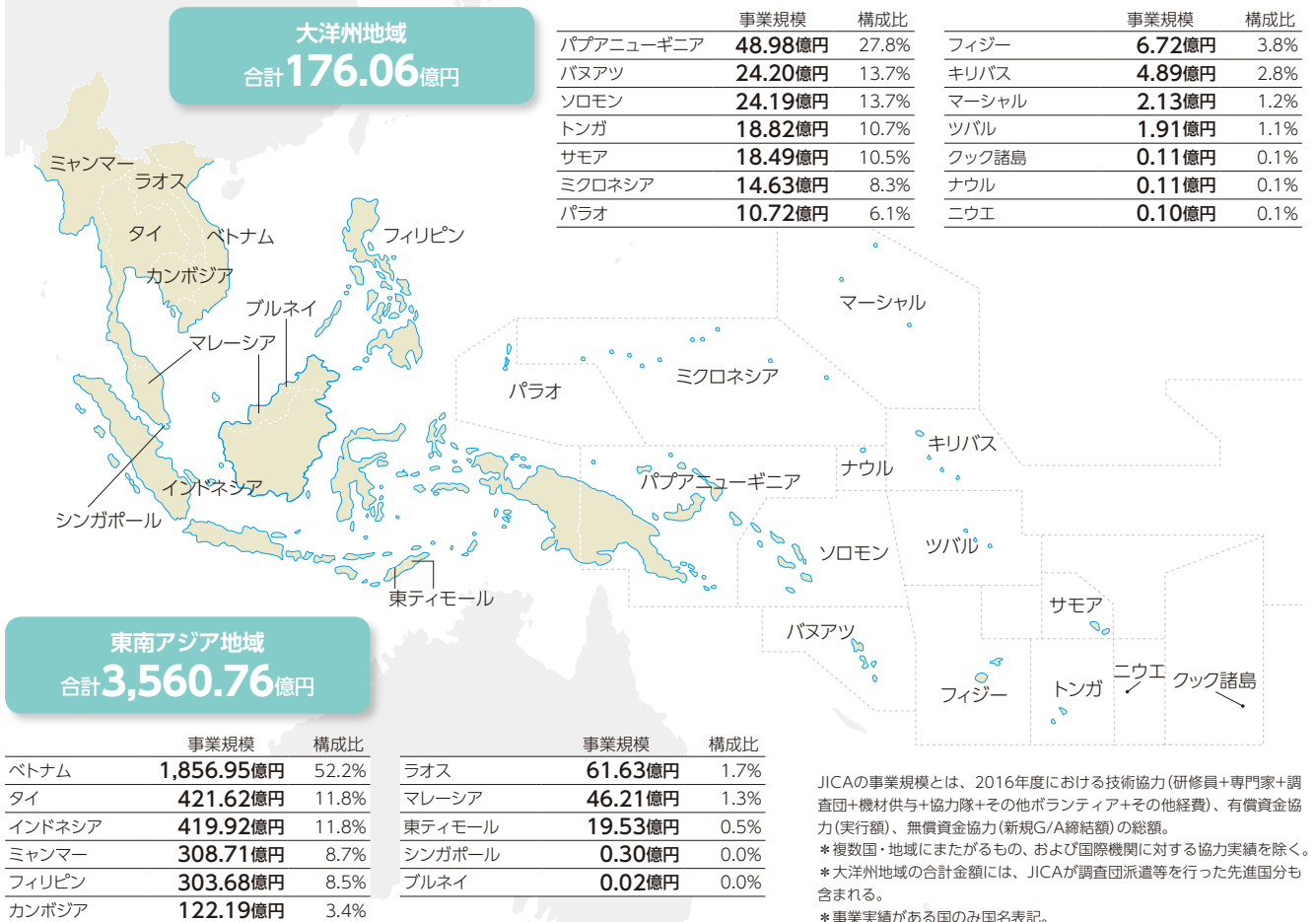
● 地域的取り組みの推進

東南アジア11カ国のうち、東ティモールを除く10カ国が加盟する地域協力機構である東南アジア諸国連合(ASEAN)は、2015年12月のASEAN経済共同体設立後も引き続き域内での関税撤廃やサービス・投資分野の自由化促進などを目指して、域内統合の深化に向けた取り組みを進めています。ASEAN諸国が発展し深化を遂げるためには、ハード、ソフトの両面でASEAN域内、ASEANと日本、ASEANと世界の「連結性」を強化する必要があります。

先発ASEAN諸国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイなど)は、いわゆる「中所得国のわな」*に陥らず持続的な成長を続けるために、産業の高付加価値化とともに、産業発展を支える人材育成を進める必要があります。また、後発ASEAN諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)においても、近年は経済回廊の整備が進み、その恩恵を享受して潜在成長力を

* 貧困状態から抜け出し、中所得水準を達成した国が賃金上昇などのため国際競争力を失い、経済成長が停滞する状態を指す。

東南アジア・大洋州地域におけるJICA事業規模 (2016年度)



発揮できる環境が整ってきています。今後、先発ASEAN諸国との格差縮小のため、高い経済成長を実現し国民生活の改善を進める必要があります。

JICAは日本の各省、民間団体と共にASEANの連結性強化を支援するため官民合同タスクフォースに参加しており、ASEAN側との対話を通じ、連結性に関連した分野の各種政策やマスタープランの策定レベルから関与し、個別のインフラ開発事業やソフト面での投資環境改善、法制度整備などの支援を行っています。また、域内や各国内の格差是正に向け、後発ASEAN諸国における基礎教育やガバナンス、保健、農業、上水供給などの分野への支援のほか、南南協力・三角協力の推進を図っています。

東ティモールについては、持続可能な経済成長に向けた、運輸交通、上水など複数のセクターをまたぐ包括的な都市計画マスタープラン策定等に協力しています。

● 「質の高い成長」の推進

JICAは、拡大するインフラ整備のニーズに応えるため、また、雇用創出や社会サービスへのアクセスを通じた人々の生活改善や環境との調和など、持続的成長に貢献する「質の高い成長」のため、「質の高いインフラ」の整

備を推進していきます。

具体的には、民間資金の導入推進、国際機関や民間企業とのパートナーシップの強化、ライフサイクルコストや環境社会への配慮のほか、産業人材の育成、女性の能力強化、親日派リーダー育成・ネットワーク化などの多様な人材育成支援による、包摂的アプローチを踏まえた協力を推進しています。また、各案件形成過程における迅速化にも留意しています。

● 平和で安全な社会の実現

JICAはガバナンス強化、民主化の促進などに焦点を当て、ミャンマーの少数民族支援、ベトナムでの人身取引の水際対策など各国への支援のほか、法整備支援、海上保安能力強化など地域的な課題に向けた協力も行っています【→ P.62事例を参照ください】。

国別概況と重点課題

● インドネシア

インドネシアの実質GDP成長率は中国経済の減速、資源安を受けて減速が続いていましたが、2016年は

5.0%と回復基調にあり、政府支出の着実な執行と経済政策の推進を通じて、今後も堅調な推移が予測されています。同国の安定的な経済成長のためには、経済活動を支えるインフラ整備の促進や高度な知識・技術を有する人材の育成などを通じ、投資環境の改善と地域間格差を是正する必要があります。

JICAは、ジャカルタ首都圏の渋滞緩和を目的としたインドネシア初の地下鉄事業のほか、日本が高い技術を有する地熱発電による電源開発など、民間企業の知見やノ

ウハウを活用しつつ、インフラ開発に取り組んでいます。

また、海岸保全や灌漑施設・機材の整備のほか、自然災害多発国であるインドネシアに対して、災害対策、気候変動対策など、日本の経験を生かした地球規模課題への支援や地域開発、格差是正のための連結性強化、社会保障制度の強化も行っています。

● フィリピン

2016年のフィリピン経済は実質GDP成長率6.8%と、堅調な成長を続けています。他方、今後の持続的成長に向けて、インフラ投資の不足、自然災害の脅威、ミンダナオ島の和平プロセス長期化等の課題があります。

JICAは、①投資促進を通じた持続的経済成長、②脆弱性の克服、③ミンダナオ紛争影響地域における和平プロセス支援に重点を置いた協力を実施しています。具体的には、交通渋滞などの都市問題に対応するため、都市鉄道や道路など公共交通インフラの整備を支援しています。防災分野では、投資環境整備にも貢献する河川改修事業や予警報システムの整備を通じた、安全で強靱な国づくりに協力しています。ミンダナオ支援では、和平プロセス支援のための技術協力のほか、雇用・就業機会増加に向けた金融面からの民間経済活動の促進も支援しています。

● タイ

タイの一人当たりGNIは5,720ドル(2015年)で既に中進国となっていますが、持続的な社会・経済発展のためには、産業競争力の強化、高齢化対策、気候変動対策等に加え、連結性強化、格差是正などの域内共通課題への取り組みが必要です。

JICAは、3つの重点分野への協力を行っています。①「持続的な経済の発展と成熟する社会への対応」については、バンコク首都圏の都市鉄道網の整備支援を続けるとともに【→ 左事例を参照ください】、高齢化に対応した持続的な社会保障制度構築に向けた協力に取り組んでいます。②「ASEAN域内共通課題への対応」としては、関税制度や気候変動対策に関わる人材育成など幅広い協力を展開しています【→ P.58、87事例を参照ください】。③「ASEAN域外諸国への第三国支援」では、アフリカなどからの研修員を受け入れています。ASEAN内外への支援の拠点として、タイの重要性はますます高まっています。

● カンボジア

カンボジアは、堅調な経済成長を続け、2010年以降

事例

タイ

バンコク大量輸送網整備事業 (パープルライン) (I) (II)



日本式の都市鉄道支援で 交通渋滞緩和・都市環境改善に貢献

2016年8月、バンコク初となる郊外型都市鉄道、パープルラインが開業しました。首都バンコクのタオープンからチャオプラヤ川を渡り、バンコク北西のノンタブリ県バンヤイまで約23km・16駅をつなぐ高架鉄道で、円借款により建設されました。

同じく日本の支援で2004年に開業した地下鉄・ブルーラインでは、朝夕のラッシュ時に多くの乗客が並んで電車を待つ姿が見られ、バンコク市民の足としてすっかり鉄道が定着しています。パープルラインとブルーラインを乗り継ぐことで、郊外から都心部まで都市鉄道での移動が可能となります。

パープルラインの車両・システムや鉄道メンテナンス業務は日本企業連合が受注しています。バンコクの都市交通に日本製車両が初めて導入され、また、日本の鉄道事業者を含めた企業連合が海外での鉄道メンテナンス事業に参画する初めてのケースです。日本式の安全かつ快適なサービスがタイに根付いていくことが期待されます。

JICAは今後、鉄道インフラ整備といったハード面に限らず、バンコク首都圏の都市鉄道マスタープラン改定や駅周辺の開発計画に対する支援など、ソフト面の支援も行い、バンコクの交通渋滞緩和・都市環境改善に貢献していきます。



パープルライン駅での乗降の様子

【写真提供：東日本旅客鉄道株式会社、株式会社東芝、丸紅株式会社】

の実質GDP成長率は平均約7%、一人当たりGNIは1,070ドル(2015年)に達しています。一方、産業や生活の基盤となるインフラについてはまだ課題を抱えており、保健・教育の指標も改善傾向にあるものの、域内でも低水準の指標が多い状況です。

こうした課題を解決し、着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展を実現するため、JICAは、①経済基盤の強化、②社会開発の促進、③ガバナンスの強化の3つを援助重点分野として、カンボジアの国づくりを支援しています。2016年度は、特に、カンボジア政府が2015年に策定・公表した「産業開発政策」に基づき、産業人材の育成などを支援しました。また、国道1号線や国道5号線、シハヌークビル港などの整備を通じ、ベトナム・ホーチミン市からタイ・バンコクに至る南部経済回廊の強化を支援し、メコン地域の連結性強化と経済発展に貢献しています。

● ラオス

ラオスでは、2020年の後発開発途上国からの脱却に向けて開発が進められています。

JICAは、2016年9月に日本・ラオス政府間で合意された「ラオスの持続的な発展に向けた日本・ラオス開発協力共同計画」に基づき、支援を実施しています。具体的には、①内陸物流の改善、空港整備、電力整備などによる「周辺国とのソフト・ハード面での連結性強化」、②基礎教育の強化、高等・職業教育の拡充、投資環境整備、農業振興などによる「産業の多角化・競争力強化、そのための産業人材育成」、③公共交通の改善、上水道整備、保健医療の質改善などによる「環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正」を支援しています。

加えて、不発弾除去、法制度整備、財政安定化などの横断的な課題にも取り組んでいます。特に財政安定化については、2016年に発足した新政権の喫緊の課題と認識されており、日本政府と共に支援に着手しました。

● ミャンマー

2016年3月にNLD政権が発足後、さらなる経済成長と国民生活の向上のための取り組みが進められています。JICAは2012年に作成された、日本政府の対ミャンマー経済協力量針に加え、2016年11月のスー・チー国家最高顧問訪日時に表明された「日本・ミャンマー協力プログラム」に基づき、新政権の国づくりを支援しています。

このプログラムでは、「地方と都市のバランスのとれ



ミャンマーテレビラジオ局(MRTV)で番組制作トレーニングを行うJICA専門家。2011年の民政移管後、MRTVは公共放送局へ移行し、正確・中立・公正な情報を届ける役割を担っている。JICAは公共放送局化へのプロセスの支援と、職員の能力強化を支援している

た発展」を目指し、農村インフラ、雇用創出、運輸、産業振興、エネルギー、都市開発、金融制度整備、通信、保健などから成る、9つの柱を設けています。運輸交通インフラの整備や電力施設の建設といったハード面だけでなく、それらを支える制度や技術の向上など、ソフト面でも支援をしています【▶ P.65事例を参照ください】。

また、2016年11月に両国政府の間で、青年海外協力隊派遣取極が締結され、JICAは初派遣に向けた準備を始めています。

● ベトナム

ベトナムは、過去30年間で目覚ましい発展を遂げ、一人当たりGNIは2015年に1,990ドルと中所得国の水準に達しました。貧困率は2014年に3%まで低下し、教育・保健指標も先進ASEAN諸国の水準まで改善しています。一方、中所得国化後の持続的発展のためには、さらなるインフラ整備や産業競争力の強化、環境問題・気候変動への対応、行政効率の改善なども必要です。

ベトナム政府は、早期に近代的な工業国になることを目指し、「インフラ整備」「経済・行政制度改革」「人材育成」を優先事項に挙げています。これに対し、JICAは、①成長と競争力強化、②脆弱性への対応、③ガバナンス強化を協力の柱とし、インフラ整備、国営企業や銀行セクター改革、大学教育・職業訓練の強化、都市環境の改善、気候変動対策、農業の高付加価値化、保健医療の改善、司法・行政機能強化など多くの分野で協力を実施中です【▶ P.30事例を参照ください】。

● 東ティモール

2002年に独立を果たした東ティモールは、紛争から

の復興期を脱し、開発段階に進んでいます。しかし、国家収入の大半は石油・天然ガスに依存している状況です。喫緊の課題は、こうした資源収入への過度な依存からの脱却に向けた、産業の多様化と雇用機会の創出であり、また、それらを実現するための人材育成です。

JICAは、①産業基盤整備、②農業・農村開発、③政府・公共セクター機能強化の3つの協力プログラムを設定し、産業振興のための基盤づくり、農村経済の活性化、

ASEAN加盟を見据えた政府の能力強化および人材育成を支援しています。具体的には、道路をはじめとする運輸交通インフラの整備、高度産業人材の育成、農村経済振興のための技術協力・政策提言、政府の開発計画策定・実施能力向上のための技術協力などを行っています。

● マレーシア

マレーシアは、2016年の実質GDP成長率は約4.2%と資源安の影響による減速が続いていますが、2020年の先進国入り(一人当たりGNI 1万5,000ドル以上)を目標に、労働生産力の拡大による持続的な経済成長と、環境保全や社会的弱者支援との両立による調和ある発展を目指しています。

これに対しJICAは、①先進国入りに向けた均衡の取れた発展と両国の互惠関係に貢献する支援、②地域共通課題への対応、③東南アジア地域を超えた「日本・マレーシア開発パートナーシップ」の視点からの協力を実施しています。具体的には、産業界が求める人材の育成や科学技術の応用に向けた高等教育・産業人材育成、社会的弱者の保護、環境・防災分野での協力等に対する支援を行っています。また、南南協力にも力を入れています。

● シンガポール

シンガポールとは「日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム」を共同で実施し、ASEAN諸国を中心に大洋州、アフリカ、中東地域等の開発途上国に対して、日本・シンガポール双方の講師から、両国の知見を学べる研修を提供しています。1994年度から2016年度までに約370コースを実施し、95カ国から約6,600名の研修員を受け入れました。2016年度は、日本の支援を踏まえてシンガポールが独自に発展させた交番制度や生産性向上プロジェクトに加え、ASEANの税関手続き改善、海上安全管理、災害リスク削減などの研修を行いました。

大洋州

JICAは、大洋州島嶼国14カ国を支援しています。これらの国々は、言語も多様で独自の文化や習慣を持ち、開発状況も異なる一方、島嶼国特有の「狭小性」「隔絶性」「遠隔性」に起因する共通の課題も抱えています。そのため、各国の優先課題の克服に向けた協力と並行して、島嶼国共通の課題に対応する複数国を対象とした広域協力も実施しています。また、日本国内の島嶼県である沖縄

事例

ベトナム
通関電子化支援を通じた
ビジネス環境整備の取り組み



日本の先端IT技術で 通関手続きの効率化を実現

ベトナムは近年約6%の経済成長を継続し、外国直接投資の増加に伴う輸出入件数も大幅に増加傾向にあることから、輸出入・通関手続きの効率化が喫緊の課題でした。

そこで、日本の輸出入・港湾関連情報処理システムの技術(NACCS)を活用し、ベトナムの通関ITシステム(以下「VNACCS」)を無償資金協力「税関近代化のための通関電子化及びナショナル・シングルウィンドウ導入計画」により開発し、2014年6月に全国の税関への導入が完了しました。その結果、現在、約6万6,000の輸出入者がVNACCSを利用し、99%の輸出入申告がVNACCSを通じて行われています。

VNACCSの導入にあたっては、税関分野の法制度整備、ベトナム税関総局の人材育成や体制整備を技術協力「通関電子化促進プロジェクト」(2012～2015年)を通じて支援。さらに、2015年には「VNACCSによる税関行政近代化プロジェクト」を開始し、VNACCSの一層の活用や安定運用・維持管理を支援しています。

これらの協力を通じて、通関手続きの所要時間が1件当たり15分から1～3秒(簡易検査の場合、2010年と2014年の比較)に短縮されるなど、ビジネス環境の整備やベトナムに進出する日本企業にも貢献しています。



VNACCSを使用した通関関連手続きを行う税関職員(ピンズオン税関)

の知見を活用した協力も実施しています。

● 環境管理

国土の狭い大洋州の島々では、ごみ問題が深刻です。JICAは太平洋地域環境計画(SPREP)と連携して、持続的な廃棄物管理のための地域レベル・国レベルの体制整備を支援しています。

また、近年は、水産資源の乱獲や沿岸域の開発など複合的な要因による沿岸生態系の劣化が進んでいます。JICAは、バヌアツやソロモンでの沿岸資源管理に関する協力のほか、日本国内の大学・研究機関と連携し、パラオ国際サンゴ礁センターの研究・維持管理能力の強化を支援しています。

● 防災・気候変動対策

多くの離島を抱える大洋州島嶼国は、サイクロンや洪水、地震・津波など頻発する自然災害に脆弱です。JICAは、フィジー気象局を拠点とする域内の気象人材育成事業や、SPREPとの連携による「太平洋気候変動センター」の設立支援および域内の気候変動対策実務者の育成支援を実施しています。これらを通じて、地域レベルの災害早期警報システムの構築と気候変動対策の計画策定・実施能力の向上に取り組んでいます。

● 運輸インフラ整備

国土が広大な海域に分散する大洋州の国々にとって、人や物資を運ぶ運輸インフラはまさにライフラインといえます。JICAは、大洋州各国に対する資金協力を通じた空港や道路・橋梁、港湾・貨客船の整備をはじめ、広域アドバイザーによる船舶や港湾施設の維持管理に関する技術支援を行っています。

● エネルギー安定供給

資源エネルギーの乏しい大洋州各国では、国際燃料価格の影響を受けやすいディーゼル発電への依存を減らし、再生可能エネルギーをどう安定的に導入するかが課題となっています。JICAは、各国への資金協力と地域レベルでの技術協力を通じて、電力システムの安定化とディーゼル発電の効率的な運用を図りつつ、再生可能エネルギーの最適な導入を促進する支援を展開しています。

● 社会サービスの向上

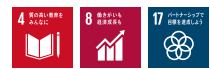
大洋州地域におけるJICAの保健分野での取り組みはこれまでマラリアなど感染症対策支援が中心でしたが、

近年の生活習慣病などへの疾病構造の転換に伴い、2015年度より生活習慣病対策やヘルス・プロモーションに重点を置いた技術協力に移行しています。

教育分野では、遠隔地や離島における教育機会の拡大を目指して、域内12カ国で構成する南太平洋大学(USP)に対する無償資金協力や技術協力により、ICTセンターの整備や情報通信分野の人材育成などを行っています。

事例

大洋州地域14カ国
太平洋島嶼国リーダー教育支援
プログラム



日本への留学、インターンシップで 未来のリーダー育成に貢献

2015年5月に開催された第7回太平洋・島サミットにおいて、わが国と大洋州各国の首脳との間で合意された7つの支援分野に関し、行政官の育成を目的とした「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS: Pacific Leaders' Educational Assistance for Development of State)」の創設が宣言されました。

このプログラムでは、各国の将来を担う若い世代の行政官等に、日本での修士課程の教育に加えて、省庁や地方自治体等でのインターンシップの機会を提供しています。プログラム終了後、自国に戻った行政官たちは日本で得た専門知識を生かして開発課題を解決し、また、親日派・知日派として日本との関係深化に貢献することが期待されています。

2016年からの3年間で、14カ国から合計100名を受け入れる予定です。2016年8月には、第1陣としてパプアニューギニア、ソロモン、バヌアツ、フィジー、キリバス、サモア、トンガ、パラオ、マーシャル、ミクロネシアの10カ国から計41名の研修員が来日し、現在、北は北海道から南は沖縄まで18大学20研究科の修士課程に在籍中です。第2陣も40名以上の研修員が来日予定です(2017年5月現在)。



集合研修を受講する研修員